



教育投資と経済発展および所得分配に関する研究

野村，友和

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2008-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲4259

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1004259>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名	野村 友和
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学 位 記 番 号	博い第 145 号
学位授与の 要 件	学位規則第 5 条第 1 項該当
学位授与の 日 付	平成 20 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

教育投資と経済発展および所得分配に関する研究

審 査 委 員

主 査	教 授	田中 康秀
	教 授	西島 章次
	教 授	羽森 茂之

論文「教育投資と経済発展および所得分配に関する研究」

論文内容の要旨

本論文は、発展途上国に焦点をあて、教育投資が経済発展および所得分配に及ぼす影響を実証的に分析することを目的としている。本論文は主要な4つの章と「はじめに」および「結論」によって構成されている。

「はじめに」では、発展途上国の貧困問題は様々な要因が作り出す悪循環に起因するとし、経済成長は貧困問題解決にとって必要条件ではあるが、しかし、その成果が適正に分配されなければ貧困の解決にはならないことを指摘している。そして、教育投資が経済発展にとって重要な役割を担っていることから、教育投資と経済発展及び所得分配の関係を明らかにすることが本論文の目的であることを述べ、本論文の構成を示している。

第1章「教育投資と所得分配の理論」では、家計の教育投資行動が所得分配に及ぼす影響及び経済成長によるその動学的変化に関する理論的先行研究をサーベイし、以下の諸章での実証分析の課題を明らかにしている。即ち、関連する先行研究の中から2つの代表的な理論研究を取り上げ、それらの含意を詳細に検討し、個人の能力や生産技術などの基本的な条件がすべての国で同じであるとしても、信用市場の不完全性と教育投資の不可分性が存在する場合、初期における資産の大きさとその分配状況によって教育投資に伴う経済発展の結果には複数の定常均衡が生じることを指摘している。換言すれば、初期条件が望ましい国においては経済発展とともに所得分配が改善し、パレート最適となる定常均衡に収束するが、一方、初期に貧しい家計が多い経済では国全体として貧しく不平等な所得分配が定常均衡として成立することである。さらに、低位均衡に収束するような初期条件にある国であっても、より幅広い国民に教育へのアクセスを提供できる政策によってパレート改善となる定常均衡に収束できることが示される。

第2章「教育と経済成長」では、信用市場の不完全性及び教育の不可分性に起因する教育の不平等が経済成長にどのような影響を及ぼすかについて、マクロ的視点から実証分析を行っている。実証分析における手法は Barro regression と呼ばれる条件付き収束に関するモデルであるが、しかしながら、教育（人的資本）への投資水準を表わす指標として平均修学年数を用いる場合が多いことに対して、本論文では人的資本の蓄積量としての平均修学年数のみならず、一国におけるその分布状態を表わす変数も用いて分析を行っている。それは、たとえ平均修学年数が同じであっても、教育の平等度の違いが一国の経済パフォーマンスに与える影響は異なるであろうとの観点に基づくものである。そこで、学校教育の平等度を表わす変数として修学年数のジニ係数を対象国ごとに算出し、それを平均修学年数とともに説明変数として分析を行っている。実証研究における対象国は75ヶ国であり、

対象年は1960年と2000年である。実証分析の結果として次のような点を指摘している。

(1) 対象国間における教育水準のキャッチアップ、即ち、平均修学年数の対象国間格差は、1960年当初における平均修学年数がある水準以上に高い国々では格差が縮小傾向にあるが、それが低い国々では拡大傾向にあり、その臨界点は4.4年であること、(2) 平均修学年数およびその上昇が経済成長に与える影響については、1960年当初における平均修学年数が4.4年以下の国々の場合、初期の平均修学年数よりもその上昇を表わす変数の方がより大きく経済成長に貢献していることから、これらの国々では教育水準の格差の拡大が経済格差の拡大につながっていること、(3) 平均修学年数の上昇は経済成長に正の効果を与えるが、教育の平等度がより改善された国ほどその効果が大きいこと、である。以上のことから、多くの発展途上国において教育支出の比率の高まりから、それが高等教育に重点的に配分され、平均修学年数を上昇させているが、しかし、発展途上国がより高い経済成長を実現するためには教育の平等度の改善を伴う政策が必要であることを指摘している。

第3章「教育の私的収益率」では、ブラジルの家計調査データを用いて教育の私的収益率の計測を行い、学校教育の修了に伴って賃金が非連続的に上昇する効果、即ち、sheepskin effect の存在について分析している。分析に用いている方法は一般的に用いられる Mincer 型賃金関数であり、その賃金関数に sheepskin effect に関するダミー変数を組み込んだ推定式を構築している。推定に用いているデータはブラジル地理統計局の調査によるミクロデータ PNAD(Pesquisa Nacional por Amostra de Domicilios)の1996年版と2005年版である。実証分析の結果、次のような点を明らかにしている。(1) sheepskin effect は初等・中等・大学教育のすべてにおいて有意であり、それ故に、ブラジルにおいてそれぞれの学校教育レベルの修了に伴う賃金の非連続的上昇が存在すること、また、その効果は大学教育においてもっとも大きく、続いて中等教育、初等教育の順となっていること、(2) 一年当たりの教育の収益率は初等・中等・大学教育のそれぞれの学校教育レベルで異なった値を示し、特に大学教育の収益率が極端に高い値を示したこと、である。これらのことから、教育投資によってより高い賃金を得るためには、より高度な教育レベルの教育を受けて修了することが必要であり、そのことは、教育投資の不可分性が存在することを示唆していると述べている。さらに、(3) 1996年と2005年を比較した場合、収益率の変化において初等・中等教育と大学教育とで異なった傾向を示したことであり、これらの期間に前者が収益率を低下させたのに対して、後者は逆に上昇する結果となったことである。このことから、ブラジルにおいてもアメリカやイギリスなどと同様にスキル偏向的技術進歩が生じていたと結論付けている。

第4章「男女間賃金格差の要因分析」では、ブラジルにおける男女間賃金格差について、その要因分析を行っている。まず Blinder-Oaxaca 流の要因分解を用いて賃金格差を修学年数や経験年数などの属性要因の違いによって説明される部分とそれ以外の部分（男女間差別）によって説明可能な部分とに分解する方法で男女間賃金格差を分析している。さらに、職業構造の違いによる男女間賃金格差について分析するために、Blinder-Oaxaca 流要因

解に同一職業内における男女間格差と職業構成の違いに起因する男女間格差を導入した Brown などの方法を援用して分析を行っている。利用しているデータは第 3 章と同じく PNAD の 1996 年版と 2005 年版であり、前者の分解では 1996 年と 2005 年及びそれらの間の変化について分析している。一方、職業構造を取り入れた分析では 2005 年のデータを用いている。本章の分析から得られた結果は次の通りである。(1) 男性に比べて女性の教育水準が高いにもかかわらず、男性に有利に働いている要素価格の格差によって要素量の格差が相殺される形となっているため、観察される平均賃金に男女間格差がほとんど存在しないこと、また、1996 年に比べて 2005 年では格差が若干縮小しており、そのほとんどの要因は属性要因によって説明されること、(2) 同一職業内での賃金決定においては女性の高学歴が男性と同様に評価されておらず、属性要因によって説明できない差別要因が大きいこと、(3) 職業構成については、同じ属性の男性に比べて女性は若干ながら専門職や技術職、サービス部門の管理職などの平均的賃金の高い職業に多く就いていることから、職業機会の格差についてはむしろ女性が優遇されていること、である。

最後の「結論」では、これまでの分析に関する結果の要約を行っている。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は主として次の諸点に認められる。

(1) 本論文は、発展途上国における貧困問題を教育投資との関連において捉え、教育投資が経済発展にとって重要な役割を担っているとの認識から、教育投資と経済発展および所得分配の関係を体系的に分析することを試み、それに成功している。特に、発展途上国の中でも経済発展の著しいブラジル経済を取り上げ、少なくともわが国ではこれまで分析されてこなかった最新の家計調査データである PNAD(Pesquisa Nacional por Amostra de Domicilios) 2005 年版を利用して教育投資が経済発展および所得分配に及ぼす影響について実証的に論証している点は高く評価できる。

(2) 教育と経済成長の関連性についての分析では、これまで教育投資を表わす指標として平均修学年数が主として用いられてきた。これに対して本論文は、信用市場の不完全性及び教育の不可分性に起因する教育の不平等が一国の経済成長に及ぼす影響の重要性を指摘し、単に平均修学年数のみならず、既存データから一国の「教育の平等度」の指標を独自に作成してその効果を分析している。そして、当初の平均修学年数が 4.4 年を臨界点としてそれ以上の国々とそれ以下の国々とは教育水準のキャッチアップに二極化が生じること、平均修学年数の上昇は経済成長に正の効果を与えるけれども、教育の平等度がより改善された国ほどその効果が大きいことなど、新しい知見を得ている。

(3) 本論文は、ブラジルにおける教育と所得分配の関係について、最新のミクロデータを用いていくつかの興味ある結論を導いている。第 1 に、初等・中等・高等教育の修了に伴う賃金の非連続的上昇 (sheepskin effect) が存在し、その効果は大学教育においてもっと

も大きいことを立証し、このことから、ブラジルにおける教育投資の不可分性の存在を示唆していること、第 2 に、時系列でみた場合、大学教育の収益率は大学卒業者の比率の上昇にも関わらず上昇していることから、ブラジルにおいてもアメリカなどと同様にスキル偏向的技術進歩が生じていたと結論付けていること、第 3 に、職業構造を考慮した男女間賃金格差の分析において、女性が高学歴にも関わらず男性と同様に評価されず、属性要因によっては説明されない差別の要因が大きいことを明らかにしたこと、などである。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として、以下を挙げることができる。

(i) 教育投資が経済成長に及ぼす影響について本論文には先行研究にない貢献がみられるが、しかしながら、それらは 1960 年と 2000 年の 2 時点のデータを用いて得られたものである。同様の結論がより長期に亘って成立するかどうかを確認することは本論文における結論の頑健性のために必要であり、そのためにパネル・データを用いた分析を行うことが望まれる。

(ii) 本論文では、男女間賃金格差の分析において賃金労働者に限定したデータを対象として興味ある結論を得ているが、しかし、例えば、女性が賃金労働者として労働市場に参加すること自体に障壁があるとすれば、それを考慮することによってより厳密な結論が得られるかもしれない。それ故に、非就業者や自営業者を含むより広範なサンプルを用いた分析を行うことは、本論文の内容をより充実したものにするであろう。

しかし、これらは今後の研究にまつべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

平成 20 年 3 月 5 日

審 査 委 員

主 査 教 授 田 中 康 秀

教 授 西 島 章 次

教 授 羽 森 茂 之